



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 SOLIZE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 和重 TEL 03-5214-1919  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	16,411	13.2	219	△48.4	201	△53.5	114	△59.4
2023年12月期第3四半期	14,492	—	425	—	433	—	282	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 146百万円 (△61.5%) 2023年12月期第3四半期 381百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	22.81	21.66
2023年12月期第3四半期	58.98	—

- (注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
3. 当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年12月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,211	11,220	78.9
2023年12月期	13,045	9,669	74.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 11,220百万円 2023年12月期 9,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,739	13.2	350	△60.5	327	△62.7	182	△68.5	36.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) アフタースクール寺子屋株式会社、株式会社STELAQ、 除外 1社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	6,000,000株	2023年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	798,769株	2023年12月期	1,950,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	5,028,943株	2023年12月期3Q	4,794,505株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境は、当第3四半期連結会計期間より景況感がやや悪化する状況となりました。特に当社グループの主要顧客の属する自動車産業においては、認証不正問題の影響に加え、台風や地震などの自然災害による生産活動の一時的な停滞、為替相場の急激な変動の影響等により景況感が悪化しました。しかしながら当社グループの主要顧客の製品設計開発に係る需要は足元の製造販売の動向とは異なり、電動化や自動運転等の新規技術に関する開発意欲が高く、強い需要が継続することとなりました。このような状況の中、当社グループはエンジニア及びコンサルタントの増員を拡大、東日本ブランチ、及び、西日本ブランチを増床、新宿、熊本にオフィスを新設した他、最新型の光造形機に関連する設備の増強を行う等、生産能力の拡大を推進して参りました。また、将来の収益拡大を目的としたエンジニア及びコンサルタントの採用活動強化、経営のスピード化を意図した分社化、持株会社化等を目的とした管理人員の増強を行って参りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は16,411百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は219百万円（前年同期比48.4%減）、経常利益は201百万円（前年同期比53.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

#### (デザイン事業)

デザイン事業の市場環境は、先述のとおり国内自動車産業の景況感が悪化する傾向にあったものの、当社グループの主要顧客の製品設計開発に係る需要は高水準で推移しました。このような環境の中、自動車産業を中心とした設計開発に係る受託、及び、エンジニア派遣サービスの他、ソフトウェア開発等の分野において受注を拡大し、インド現地法人 SOLIZE India Technologies Private Limitedにおいても3D CADのソフトウェア販売の受注を拡大して参りました。さらに、将来の収益拡大を目的としたエンジニア及びコンサルタントの採用活動を強化した他、ソフトウェア関連事業の分社化に関する活動及び関連する人員の増強を行って参りました。これらの結果、デザイン事業の売上高は13,497百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は113百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

#### (マニファクチュアリング事業)

マニファクチュアリング事業の市場環境は、3Dプリンターによる試作品に対する堅調な需要が継続、3Dプリンターの販売に対する需要は横ばいの傾向が継続することとなりました。このような環境の中、当社グループは、自動車関連企業や機械メーカーを中心とした当社グループ主要顧客に対する試作品サービスの提供を拡大して参りました。また、従前より販売を積み重ねて参りました3Dプリンター納入顧客に対するメンテナンスサービスや材料の供給等、保守サービスによる収益も増加いたしました。さらに、マニファクチュアリング事業の生産体制見直しによる合理化がもたらした販売費及び一般管理費の抑制効果が継続することとなりました。これらの結果、マニファクチュアリング事業の売上高は2,914百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は105百万円（前年同期比262百万円増加）となりました。

#### (グループ全体)

為替差益の増加等により前第3四半期連結累計期間より営業外収益は2百万円増加し20百万円となりました。また、株式交付費、上場関連費用等の計上により営業外費用は28百万円増加し38百万円となりました。

当社グループの投資先に係る投資有価証券評価損が減少したことにより、特別損失は26百万円減少し18百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,166百万円増加し、14,211百万円となりました。自己株式の処分等により現金及び預金が589百万円増加した他、試作品製造販売の取引量の拡大等により棚卸資産が189百万円増加、さらに、前払費用等の増加によりその他の流動資産が192百万円増加したこと等が主な要因となっております。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、2,991百万円となりました。未払金が104百万円増加した一方、賞与引当金が357百万円減少、未払法人税等が133百万円減少したこと等が主な要因となっております。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,550百万円増加し、11,220百万円となりました。自己株式の処分等により株主資本合計が1,518百万円増加したこと等が主な要因となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日に開示しました2024年12月期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,209	6,798
受取手形、売掛金及び契約資産	3,935	3,933
棚卸資産	423	612
その他	390	583
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	10,928	11,894
固定資産		
有形固定資産	605	663
無形固定資産	277	242
投資その他の資産	1,233	1,399
固定資産合計	2,117	2,305
繰延資産	—	12
資産合計	13,045	14,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439	502
未払金	253	358
未払費用	513	477
未払法人税等	140	7
未払消費税等	354	240
契約負債	262	342
賞与引当金	1,049	692
その他	148	163
流動負債合計	3,161	2,783
固定負債		
資産除去債務	141	152
その他	72	56
固定負債合計	214	208
負債合計	3,376	2,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	534	1,364
利益剰余金	10,279	10,215
自己株式	△1,272	△521
株主資本合計	9,550	11,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	118	150
その他の包括利益累計額合計	118	150
純資産合計	9,669	11,220
負債純資産合計	13,045	14,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,492	16,411
売上原価	10,648	11,875
売上総利益	3,843	4,536
販売費及び一般管理費	3,417	4,316
営業利益	425	219
営業外収益		
受取利息	4	4
補助金収入	1	1
為替差益	2	5
その他	9	9
営業外収益合計	18	20
営業外費用		
支払利息	4	3
株式交付費	—	8
上場関連費用	—	11
投資事業組合運用損	2	13
その他	4	1
営業外費用合計	10	38
経常利益	433	201
特別損失		
投資有価証券評価損	44	18
特別損失合計	44	18
税金等調整前四半期純利益	388	183
法人税等	105	68
四半期純利益	282	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	282	114

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	282	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	99	31
その他の包括利益合計	99	32
四半期包括利益	381	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	146

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間より、アフタースクール寺子屋株式会社を株式取得により完全子会社としたため、並びに、株式会社STELAQを分割準備会社として新設したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会社分割による持株会社体制移行及び子会社(分割準備会社)の設立)

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、2025年7月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び2024年12月1日(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下、「分割準備会社」という。)3社を設立することを決議いたしました。

## 1. 持株会社体制への移行目的・背景

当社は創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで1,600名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知(意思決定ロジック)まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。

このたび、当社はさらなる事業拡大を進め、グループガバナンスを一層強化して、企業価値の向上を追求するためには、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社は経営戦略の策定、資源の再配分、グループガバナンスの強化、M&A等の戦略投資及び企業経営のスタッフ的機能を中心としたグループ経営に特化し、事業会社はそれぞれの事業領域で、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体として、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指しております。

## 2. 持株会社体制への移行の要旨について

## (1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業を当社が100%出資する子会社(分割準備会社)3社に承継させる予定です。

また、当社は本件分割後、商号を変更した上で上場を維持する予定です。

## (2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2024年9月20日
分割準備会社の設立	2024年12月1日(予定)
吸収分割契約承認取締役会	2025年2月上旬(予定)
吸収分割契約締結	2025年2月上旬(予定)
吸収分割契約承認時株主総会	2025年3月下旬(予定)
吸収分割の効力発生日	2025年7月1日(予定)



## 3. 持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社の概要

## エンジニアリング・マニュファクチュアリング事業

(1)名称	株式会社SOLIZE分割準備会社①	
(2)本店所在地	東京都千代田区三番町6番3号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 雄介	
(4)事業内容	製品開発受託・エンジニア派遣・コンサルティングに関する事業、3Dプリント試作・最終製品製作に関する事業、3Dプリンター装置導入に関する事業及びエンジニアリングに関するシステムの販売・構築事業	
(5)資本金	10百万円	
(6)設立年月日	2024年12月1日(予定)	
(7)発行済株式数	1,000株	
(8)決算期	12月31日	
(9)大株主及び持株比率	SOLIZE株式会社 100%	
(10)当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

## コンサルティング・エンジニアリング事業

(1)名称	株式会社SOLIZE分割準備会社②	
(2)本店所在地	東京都千代田区三番町6番3号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 皓朗	
(4)事業内容	ものづくり変革で培ったコア技術により、企業課題・社会課題の解決を行うコンサルティング及びエンジニアリングサービスの提供	
(5)資本金	10百万円	
(6)設立年月日	2024年12月1日(予定)	
(7)発行済株式数	1,000株	
(8)決算期	12月31日	
(9)大株主及び持株比率	SOLIZE株式会社 100%	
(10)当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

## ビジネスインキュベーション事業

(1)名称	株式会社SOLIZE分割準備会社③	
(2)本店所在地	東京都千代田区三番町6番3号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 貴人	
(4)事業内容	社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営	
(5)資本金	10百万円	
(6)設立年月日	2024年12月1日(予定)	
(7)発行済株式数	1,000株	
(8)決算期	12月31日	
(9)大株主及び持株比率	SOLIZE株式会社 100%	
(10)当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

## 4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	デザイン 事業	マニユファ クチュアリ ング事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	462	2,498	2,960	—	2,960
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	11,349	181	11,531	—	11,531
顧客との契約から生じる収益	11,812	2,679	14,492	—	14,492
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,812	2,679	14,492	—	14,492
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11	66	78	△78	—
計	11,824	2,746	14,570	△78	14,492
セグメント利益又は損失(△)	582	△156	425	—	425

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	デザイン 事業	マニユファ クチュアリ ング事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	727	2,722	3,450	—	3,450
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	12,770	191	12,961	—	12,961
顧客との契約から生じる収益	13,497	2,914	16,411	—	16,411
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,497	2,914	16,411	—	16,411
セグメント間の内部売上高又 は振替高	18	24	42	△42	—
計	13,515	2,938	16,454	△42	16,411
セグメント利益	113	105	219	—	219

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年2月6日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分995,200株及び2024年3月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分149,200株により、資本剰余金が817百万円増加し、自己株式が746百万円減少しております。

さらに、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月17日に当社の取締役及び上席執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式6,831株を処分いたしました。その結果、資本剰余金が13百万円増加し、自己株式が4百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,364百万円、自己株式が521百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	143百万円	145百万円
のれんの償却額	13	19

(重要な後発事象の注記)

(吸収分割)

2024年10月18日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社との吸収分割契約を締結すること（以下、係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本吸収分割」という。）を決議いたしました。

#### 1. 本吸収分割の目的

当社は創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで1,600名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知（意思決定ロジック）まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。

昨今、日本では、慢性的にIT人材が不足していることに加え、IoTやDXの進展等によるソフトウェアの複雑化により、ソフトウェア開発及びテスト業務の企業におけるアウトソースが加速しております。このような状況を踏まえ、当社は2022年にソフトウェアエンジニアリング部を設置し、「ソフトウェア開発」「ソフトウェア第三者検証」「国際規格適合コンサルティング」の3つのサービスを展開して参りました。すでに上場企業数十社の顧客と直接取引をしており、自動車、金融、医療、建設機械など、ソフトウェア品質が求められる領域に価値を提供し、事業を拡大しています。現在、100名以上のエンジニアがプロジェクトに参画していますが、今後さらなる事業成長のためには、迅速な経営判断のもと、企業ブランディング、顧客基盤の構築、技術追求等を行っていくことが極めて重要であると判断し、ソフトウェア事業の分社化を決定いたしました。

#### 2. 本吸収分割の要旨

##### (1) 本吸収分割の日程

準備会社設立取締役会決議	2024年7月19日
準備会社設立日	2024年8月1日
吸収分割契約の取締役会決議	2024年10月18日
分割効力発生	2025年1月1日（予定）

（注）当該吸収分割は、所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施いたします。

##### (2) 本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）、当社の100%子会社である株式会社STELAQを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする吸収分割です。

##### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割による株式の割当て、その他金銭等の対価の交付はありません。

##### (4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権について、本会社分割による取扱いに変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

##### (5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

##### (6) 承継会社が承継する権利義務

別途、本吸収分割契約に定める資産、債務、その他の権利義務を継承いたします。

##### (7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日後において、承継会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

## 3. 分割する事業の事業概況

## (1) 分割する事業の内容

ソフトウェア事業

## (2) 分割する事業の事業経営成績 (2023年12月期実績)

	分割事業 (a)	当社実績 (単体) (b)	比率 (a÷b)
売上高	583百万円	17,279百万円	3.4%

## (3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2024年8月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	955百万円	流動負債	199百万円
固定資産	9百万円	固定負債	－百万円
合計	965百万円	合計	199百万円

(注) 上記金額は2024年8月31日現在の貸借対照表に基づき算出したものであり、実際に分割する資産及び負債の金額と異なる可能性があります。

## 4. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 2024年9月30日現在	承継会社 2024年8月1日設立日時点
名称	SOLIZE株式会社	株式会社STELAQ
本店の所在地	東京都千代田区三番町6番3号	東京都千代田区三番町6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長CEO 宮藤 康聡	代表取締役 三宅 香代子
事業の内容	デザイン事業 マニュファクチャリング事業	ソフトウェア開発 ソフトウェア第三者検証 国際規格適合コンサルティング ソフトウェア教育
資本金の額	10百万円	10百万円

## 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、株式会社SiM24（以下、SiM24という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

#### 1. 株式取得の理由

当社は創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで1,600名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知（意思決定ロジック）まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。

SiM24は、パナソニック ホールディングス株式会社（当時、松下電器産業株式会社）の社内ベンチャー制度により2005年4月に設立したCAE受託解析専業会社で、設計・製造現場の技術革新やコスト削減に貢献してきました。また、設立当初からデジタルを活用した働き方改革にも取り組み、「テレワーク先駆者百選」や「大阪市女性活躍リーダーディングカンパニー」などの受賞歴があります。

当社は、SiM24を子会社とすることで、SiM24が長年にわたり築き上げた数理統計処理手法を活用した最適化技術と、当社が得意とする解析・シミュレーション技術を組み合わせた価値提供の向上と、高度な技術課題の解決に取り組むことが可能になります。さらに、両社が自動車・電子機器業界で培った解析技術を活用し、アグリ・バイオなど新たな市場への参入を図り、CAE技術の適用を広げるとともに、社会課題の解決に貢献したいと考えています。

#### 2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック ホールディングス株式会社、JAPAN TESTING LABORATORIES株式会社、代表取締役社長 大木 滋等

#### 3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

(1) 被取得企業の名称	株式会社SiM24
(2) 事業内容	1. 受託解析（シミュレーション） 2. データ解析（統計処理） 3. 技術コンサルティング
(3) 資本金	51百万円

#### 4. 株式取得の時期

2024年10月31日

#### 5. 取得株式数、取得価格及び取得後の所有株式の状況

(1) 取得する株式の数	1,020株	
(2) 取得金額	株式会社SiM24の普通株式	89百万円
	アドバイザー費用等（概算額）	19百万円
	合計（概算額）	109百万円
(3) 取得後の持分比率	100%	

#### 6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当